

学校におけるICT活用推進上の課題（２）

—管理職研修に関して—

園屋 高志 [鹿児島大学名誉教授]

Issues of the promotion policy for practical use of ICT at school (2)

—In terms of course for managing staff—

SONOYA Takashi

キーワード：教育の情報化、ICT活用、管理職研修、教育センターの研修講座

1. はじめに

筆者は学校における適切なICT（情報通信技術、Information and Communication Technology）活用が必要であると考え、その活用推進方策について研究してきた。そしてICT活用推進上の課題を、図1のように整理している⁽¹⁾⁽²⁾。これについては、既に文献(1)(2)で詳述したが、ICT活用には、各教員自らが利用したいという意識を持つようになることが必要であり、そのためには、①機器・教材・環境の整備、②教員のICT活用指導力の向上、③適切な活用法の研究・実践・提示、④教員研修、⑤校内の活用体制の確立、⑥管理職の理解とリーダーシップ、さらに⑦教員養成段階におけるICT活用指導力の育成が必要であることを明らかにしている。

本報告は、これらのうち⑥「管理職の理解とリーダーシップ」について、文献(1)で扱った「管理職を対象とした教育センター等における研修」を補充する形でまとめ、「ICT活用推進上の課題⁽²⁾」として提起するものである。

2. 管理職に対する研修の調査

2-1 調査の概要

上記の①～⑤を校内で進めていく際には、管理職（校長、副校長、教頭）がICT活用について自ら理解し、リーダーシップをとって進めていくことが大切である。そのためには、管理職への啓発活動が必要であり、その試みが種々進められている。

たとえば、JAET（日本教育工学協会）によって開発され実践された「管理職のための戦略的なICT研修カリキュラム（JSLICT）」⁽³⁾がその一例である。また、それを参考にした自主的な研修会も試みられている⁽⁴⁾。さらに、「管理職向け教育の情報化パンフレット」を開発し、それが内容の理解や追試意欲の喚起に役立ったという報告もある⁽⁵⁾。一方、教育委員会や教育センターで行われている管理職向けのICT活用研修は、啓発手段の中核をなすものと筆者は考えている。

そこで、筆者は全国の教育センターで行われている管理職を対象とした研修に着目し、その中で「ICT活用」を含む「情報化」に関する内容がどの程度扱われているか、その実施状況を既に平成22年度と平成24年度に調査し、報告している⁽¹⁾。本稿ではその後の実施状況として、平成26年度について調査した結果を報告する。なお、本稿での「教育センター」あるいは「センター」とは、各都道府県や政令指定都市に設置されている「教育センター」や「総合教育センター」、あるいは「教育研究所」のような名称の機関を一括した総称である。調査の内容と方法、および結果は次の通りである。

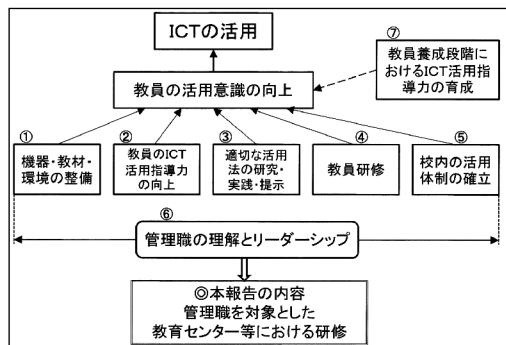


図1：ICT活用を推進する際の課題

2-2 調査の内容と方法

調査対象とした教育センターは、全国教育研究所連盟のホームページ⁶⁾に掲載されている、都道府県立の47センターと政令指定都市立の20センター、計67センターである。これらのセンターが実施している管理職を対象とした研修講座について、講座の名称や対象者、内容等を調べ、その中で「情報化」の内容がどの程度扱われているかを調査した。ここでは単に「ICT活用」だけではなく、「情報教育」「情報モラル」「情報管理」「セキュリティ」等も含めて「情報化」に関するものが入っている講座とした。

また、対象者については小・中学校の校長・副校長・教頭の管理職が含まれている講座とした。県立学校の管理職だけを対象とした講座は含まれていない。なお、「教頭または分掌主任」となっているとあるところもあるが、これも含めている。調査は次の二つの方法によって、平成26年6月～8月に行った。

①ホームページによる調査

各教育センターのホームページに掲載されている、管理職を対象とした研修講座の内容を調査した。

②郵送や電話による調査

ホームページには内容が公開されていないところや、閲覧するにはログインが必要なところもあったので、それらの教育センターには郵送で調査を依頼した。30センターに依頼し、20センターから回答が得られた。さらに不明な点を当該センターに直接電話で調査したところもある。

2-3 調査結果

(1) 実施しているセンター数

調査の結果、上述のように小・中学校の管理職を対象とし、かつ「情報化」に関する内容が含まれている講座を実施しているのは、表1に示したA～Xの24センターであった。これは全センター数67のうちの36%である。一つのセンターで複数の講座を実施しているケースもあるので、延べ講座数はNo.1～No.38の38講座である。

これを平成22年度および平成24年度の筆者による調査結果¹⁾と比較すると、表2のようになる。

実施センター数も講座数も、年度とともに増加する傾向にあることがわかる。

特に注目したい点として、内容を「情報化」に特化した講座が明らかに増えていることである。明白にそれとわかる講座は、平成22年度は3講座、平成24年度は4講座であるのに対して、表1に示したように、平成26年度は13講座と大きく増えている。

ただし、各センターのホームページには公開されていない情報もあるかもしれないし、また郵送による調査については、未回答のセンターもあったので、実際には表1の数よりも多いこともあり得る。さらに、表1のNo.38は「他課主催の研修の中で、当センター職員が講師を担当」という回答であったが、これも啓発に役立つと考え、この表に入れている。このような講座は他センターでもあるかもしれないが、それを筆者の調査方法で厳密に知ることはできない。これらのことから、全国の教育センターでの実施状況を表1の通りであると、断定することはできないが、概ねこれくらいであるという判断はできるであろう。

(2) 講座の受講対象者

ここでは一括して「管理職を対象とした講座」と述べているが、対象者が「新任者」であるかどうか、管理職全員の悉皆研修であるか希望者研修であるか、という違いがある。それらをわかる範囲内で表1には記している。

それによると、新任者を対象とした研修の中で「情報化」が扱われているのは24講座、新任者も含めて校長、教頭または分掌主任の全員を対象とした講座は6講座、希望者を対象とした講座は8講座である。単に希望者を対象とした研修ではなく、今後「情報化」が必須であることを管理職に意識付ける意味で、新任者あるいは全員を対象とした講座の中で「情報化」を扱うセンターが増えることを筆者は期待したい。さらに前述のように、内容を「情報化」に特化した講座で、新任・転任管理職全員または管理職全員という講座も7講座ある(表1のNo.25、26、29、30、31、32、38)。なお、表1のNo.8のように、対象者として管理職だけではなく教員も含めている講座もある。

(3) 講座の内容とキーワード

園屋 高志：学校におけるICT活用推進上の課題（2）

表1：管理職を対象とした「情報化」に関連した講座（平成26年度）

No.	教育センター	講座の種類(注1)	受講対象の管理職			内容が「情報化」に特化された講座	表記されている内容(注2)
			新任の管理職	当該の管理職全員	管理職のうち希望者		
1	A	副校長・教頭の学校運営力研修講座			○		講義・演習「ICT機器の活用」
2	B	校長研修講座	○				講義「校内の情報管理とICTの活用」
3	C	新任校長研修会	○				講義「CIO研修」
4		新任教頭研修会	○				講義「CIO研修」、講義「学校の情報化における課題」
5	D	新任校長研修会	○				講義「教育の情報化」
6		新任教頭研修会	○				講義「教育の情報化」
7	E	新任教頭研修講座	○				講義「学校の情報セキュリティと個人情報の取扱い」
8	F	携帯・インターネット問題対策研修(注3)			○	○	講義「児童生徒を取り巻く携帯・インターネットの現状と課題」、演習「携帯・インターネット被害未然防止の方策」、演習「携帯・インターネット被害危機管理の方策」
9	G	管理職対象ICT研修会(校長・副校長・教頭)			○	○	講義「教育の情報化と学校経営について」、共通演習「LINEの仕組みや安全対策、青少年育成の取組等について」、選択演習「SQSIによるアンケート集計」「タブレットを活用した教育情報のプレゼンテーション」
10	H	新任教頭研修	○				講義・演習「SNSと情報モラル教育・最新のゲーム機の機能・学校としての対応と家庭への啓発の在り方」
11	I	新任校長研修	○				e-Learning研修「事例で学ぶ個人情報保護」
12		新任教頭研修	○				e-Learning研修「事例で学ぶ情報セキュリティ」
13	J	校長研修		○			講義・協議「情報モラル教育の現状と課題～必要性について認識を深める～」
14	K	新任校長研修講座	○				「情報セキュリティ」
15		新任副校長・教頭講座	○				「情報モラル」
16		副校長・教頭全員研修講座		○			「授業でのICT活用」
17		管理職のための学校教育の情報化推進研修講座			○	○	情報化時代の学校経営や実践事例についての講演と協議「学校経営にいかす教育の情報化」
18	L	学校経営実践講座(新任校長)	○				講義「情報セキュリティと広報活動の基本」
19		学校経営基礎講座(新任教頭)	○				講義「情報セキュリティと広報活動の基本」
20	M	新任教頭・部主事研修講座	○				講義「情報モラルー個人情報の保護と情報化社会の課題への対応ー」
21	N	教頭研修ステージⅡ(新任用教頭対象)	○				講義「情報公開と個人情報保護」、講義・演習「電子情報管理とICT活用」
22	O	管理職のための情報危機管理入門(校長・副校長・教頭)			○	○	講義・演習「個人情報を守る指針となる法規」、講義・演習「情報社会の進展と情報セキュリティ対策」、講義「学校における情報セキュリティ対策の進め方」、演習「情報資産リストの作成」
23	P	新任校長研修	○				講義「先進的ICT利活用教育推進事業」
24		新任教頭・新任事務長研修	○				講義「先進的ICT利活用教育推進事業」
25	Q	CIO研修(校長)		○		○	講演「教育の情報化の目的と学校CIOの役割」、講義「教育の情報化推進体制について」
26		情報化推進リーダー研修(教頭または分掌主任)		○		○	説明「教育情報化推進計画・校内研修について」、講義「教育情報化の動向と実践事例」、講義「教育の情報化の目的と情報化推進リーダーの役割」、講義・演習「ICTを活用した授業づくりと教材紹介」、講義・演習「校内研修の進め方」
27	R	管理職のための「校内情報化」推進講座ー学校CIOの機能と推進体制の在り方ー(校長・教頭)			○	○	講義「教育の情報化と管理職の役割」、講義「情報化推進のための管理職の役割」、講演「情報化時代の学校経営」、研究協議「校内情報化推進体制の在り方～①校務分掌の機能化②研修の在り方」、事例発表「我が校の情報化の取組」、実習「ICT活用の在り方①～デジタルコンテンツ検索・授業レシビ作成～」、実習「ICT活用の在り方②～デジタルコンテンツ検索・授業レシビ作成～」、実習「ICT活用の在り方③～模擬授業～」、講義「情報セキュリティポリシーと服務指導」
28	S	新任校長研修	○				講義「情報管理指針について」
29	T	情報管理研修会(教頭)		○(注4)		○	講義1「情報セキュリティポリシーについて」、講義2「学校非公式サイト等の現状と課題」
30		新任教頭コンピュータ操作研修会	○			○	講義・演習「ネットワーク端末の操作について」、講義・演習「学校安心メールの活用について」
31	U	情報セキュリティ研修、管理職(校長または教頭)		○		○	「学校の情報化、情報化の推進、情報教育の推進、情報セキュリティ、電子情報管理、学校CIOの役割」
32		ネットワーク取扱責任者講習会、管理職(校長または教頭)		○		○	「学校の情報化、情報化の推進、校務におけるICT活用、情報モラル、情報セキュリティ、電子情報管理、学校ホームページによる情報公開、学校CIOの役割」

表1: 管理職を対象とした「情報化」に関連した講座(平成26年度)

No.	教育センター	講座の種類(注1)	受講対象の管理職			内容が「情報化」に特化された講座	表記されている内容(注2)
			新任の管理職	当該の管理職全員	管理職のうち希望者		
33		新任校長研修	○				「安心・安全な学校を実現する情報管理と管理職としての著作
34	V	新任教頭研修	○				「著作権・個人情報・セキュリティについて」「学校のICT機器について」「教育の情報化について」「校務用パソコン活用について」「計画配置パソコン研修」
35		夜間利用研修「管理職のための学校ホームページ			○	○	「学校ホームページの意義・役割と留意点」
36	W	新任校長研修講座	○				講義「校内の情報活用を考える:情報セキュリティポリシーの遵守に向けた具体的な手法について」
37		新任教頭研修講座	○				講義・演習「情報機器と情報の活用法を考える:個人情報の管理と情報セキュリティポリシー、情報モラルに関する今日の課題」
38	X	新任・転任採用管理職研修会:「教育の情報化」	○		○	○	「教育情報ネットワークの概要」「情報セキュリティの保持」「情報モラル教育の推進」「ICTを活用した授業づくりの推進」「学校ホームページの更新」「学校校務支援システムの活用」「教育情報ネットワークのメールの活用」(他課主催の研修の中で、当センター職員が講師を担当。管理職で新任・転任者以外に希望者も含む。)
		該当数	24	6	8	13	

(注1) 講座の種類表記では、「小学校、中学校、特別支援学校」などと書かれていている部分は、省略している。

(注2) 内容の表記には、講義、演習等の区別なく掲載されているものもある。また内容の中で固有名詞等の表記部分を、筆者が一般的な名称に変えているものもある。

(注3) 受講対象者は、「児童生徒の携帯・インターネット利用による問題対策の中核となる生徒指導担当、学年主任、教務主任等の所属長が推薦した教員及び管理職」とされている。

(注4) 教頭2名配置校はいずれか1名とされている。

表2: 実施センター数の年次比較

	平成22年度	平成24年度	平成26年度
調査センター数	65	66	67
実施センター数	13	16	24
実施センター数の割合(%)	20	24	36
延べ講座数	15	22	38

講座の内容は、表1の右欄に示している。内容については各センターでは、たとえば、講義・演習「ICT機器の活用」、のように表記されておりその詳細な内容までは公開されていない。内容の表記には、講義、演習等の区別なく掲載されているものもある。また、ホームページには内容の概略だけが紹介されているので、実際具体的にどのような内容をどの程度の時間を使って扱っているのかについては、この調査では不明な点がある。なお、表1の内容の中で固有名詞等の表記部分を、筆者が一般的な名称に変えているところもある。

ところで表記されている内容のキーワードを抽出し、その数を調べた結果を表3(本文末)に示す。同表には平成22年度と平成24年度に調べた数も載せている。このうち、同表No.13~25のキーワー

ドについては22年度と24年度は抽出していないので、数値は記入していない。

同表に示したように、「情報化」「ICT」「セキュリティ」「個人情報」「情報管理」などが増えている。講座数全体も増えているためでもあるが、「情報化」という用語については、「教育の情報化」や「学校の情報化」というキーワードが学校に浸透してきているためではないと思われる。

また、特に「セキュリティ」「個人情報」「情報管理」が増えていることや、「CIO」「タブレット」「SNS」「LINE」が加わっていることは、時代を反映しているようである。その一方でよく使われる「情報教育」は少ない。講座の内容を表すには限定した内容で表記した方がよいので、広い内容を含んでいるこのキーワードは使われないのであ

ろう。

ところで、表1のNo.11、12の研修は「e-Learning研修」である。すなわち研修に参加することでICTを活用するという、研修方法自体がICT活用の形式をとっており、その点で特徴的である。今後このような研修は増えることが予想される。なお、No.35のように、夜間を利用した研修も行われている。

3. おわりに

本報告では、学校でのICT活用を推進するためには管理職に対する啓発が必要であるという観点から、全国の教育センターにおける管理職に対する「情報化」関連の研修の調査結果を述べた。本文で述べたように、「情報化」に関連した内容を扱っている研修は、過年度に比べて増加していること、また、内容を「情報化」に特化した講座が増えていることが明らかになった。また内容を表すキーワードとして、「セキュリティ」「個人情報」「情報管理」等、時代を反映したものが増えていることもわかった。

ところで日本教育情報化振興会の調査⁷⁾によれば、「校内の情報化の推進役」が「管理職」であると回答した小・中学校は、現状では4.2%とまだ少ない（平成25年度、全国小・中学校983校の回答）。一方、同調査では「学校の管理職向けのICT活用研修を充実すべきである」という項目の回答が、「強くそう思う」「そう思う」合わせて71.4%となっており、管理職向けの研修に対する要望は高いことが明らかになっている。今後できるだけ多くの研修機会が設けられ、管理職の理解が進み、校内の情報化の推進役となることを期待したい。

そのためには、まず管理職自ら、さらに教職員自らが進んで「情報化」に関心を持つことが必要であるが、一方で行政側からの積極的な働きかけや支援も必要である。たとえば鹿児島県においては、平成26年2月に策定された「鹿児島県教育振興基本計画」⁸⁾において、「教育の情報化の推進」が記載されている。このような自治体は増えているものと推察されるが、今後経費の裏付けに基づく具体的な施策の実行が望まれる。その際、学校現場の声を十分に取り入れて行うこと、また、単に

ICTを導入するだけではなく、筆者が文献(2)で述べたような適切な活用法や、これまでのICT活用研究の成果等を活かして推進する体制を、併せて確立することを強く望むしだいである。

終わりに、郵送による調査にご協力いただいた各教育センターに謝意を表します。

【文献・URL】

※以下の中でURLは2014年9月20日現在で確認しているものである。

- (1) 園屋高志、学校におけるICT活用推進方策の研究～管理職に対する啓発の観点から～、鹿児島大学教育学部教育実践研究紀要、第22巻、2012年12月、pp.125-139
- (2) 園屋高志、学校におけるICT活用推進上の課題～適切な活用法に関して～、鹿児島大学教育学部教育実践研究紀要、第23巻、2014年1月、pp.241-249
- (3) 日本教育工学協会、学校におけるICT活用のための管理職研修プログラム、<http://jslict.org/>
- (4) 園屋高志・永井千治、JSLICTのプログラムにもとづいた校長対象ICT活用研修会の実践、第36回全日本教育工学研究協議会全国大会講演論文集、C9、2010年11月
- (5) 片山淳一・高橋純・堀田龍也、管理職向け教育の情報化パンフレットの開発と評価、第39回全日本教育工学研究協議会全国大会講演論文集、18、2013年10月
- (6) 全国教育研究所連盟、http://nxc.jp/zenkyou/index.php?action=pages_view_main
- (7) 日本教育情報化振興会、第9回教育用コンピュータ等に関するアンケート調査報告書、2014年5月、p138、p141
http://www.japet.or.jp/muxlq2i6s-166/#_166
- (8) 鹿児島県教育振興基本計画～自然・歴史・文化など鹿児島の特性を踏まえた教育の振興～、平成26年2月
https://www.pref.kagoshima.jp/ba01/kyoiku/kyoiku_kihonplan/shinkoukeikaku.html

表3: 講座内容のキーワード数の比較

通番	キーワード	平成22 年度	平成24 年度	平成26 年度
1	情報化	0	5	12
2	ICT	2	3	9
3	情報機器	0	1	1
4	パソコン	1	0	1
5	電子メディア	1	1	0
6	情報教育	2	0	1
7	情報モラル	5	5	7
8	セキュリティ	5	5	14
9	個人情報	0	3	7
10	情報管理	0	2	6
11	ホームページ	1	1	3
12	パワーポイント	0	1	0
13	デジタルコンテンツ	-	-	1
14	CIO(注1)	-	-	5
15	携帯	-	-	1
16	タブレット	-	-	1
17	ゲーム機	-	-	1
18	SNS	-	-	1
19	LINE	-	-	1
20	情報セキュリティ	-	-	13
21	情報セキュリティポリシー	-	-	2
22	学校非公式サイト	-	-	1
23	学校安心メール	-	-	1
24	情報資産リスト	-	-	1
25	著作権	-	-	2

(注1)「CIO」については、このほかに講座の内容にはないが、講座名称に含まれているものも1講座ある。